

議題 1

平成 24 年度の活動計画について

- 1) 商用車を活用した次世代自動車活用モデル構築業務の実施。
- 2) 充電インフラ利用実態調査及びシンポジウム等の普及活動の実施。
- 3) 先進事例調査視察の実施。

岐阜県における次世代自動車の普及方針

岐阜県における次世代自動車推進の背景

- ・ H22 年 12 月経済産業省の第 2 期 EV・PHV タウンに選定
- ・ 岐阜県は、自動車依存の高い県
一人当たり自動車保有台数 0.79 台（全国平均 0.62 台）
鉄道等の公共交通網は都市部に集中。
旅客輸送手段の 93% を自動車に依存（全国平均 73.4%）
- ・ クリーンで効率的な「次世代エネルギーインフラ」モデルを提示。モデル構築と実証に取り組んでいる。
- ・ 中山間部が多く、ガソリンスタンドの過疎化も進行しつつある。
- ・ 自然豊かな観光資源（白川郷など）を有する。

岐阜県の目指す最終イメージ

- ・ EV・PHV を核とした低炭素エネルギー需給のモデル地域の構築。
- ・ 次世代エネルギーインフラにおいて、余裕となる電力を利用して電気自動車を充電するなど「低炭素エネルギー需給のモデル地域」を全国に発信していく。

H23 年度緊急雇用創出事業【中山間地等での次世代自動車活用モデル構築事業】

EV・PHV の活用モデル構築

中山間地域モニター実証の実施

- ・ 岐阜県内の 3 地域（高山市、中津川市、下呂市）を対象とし、次世代自動車のモニター実証。
- ・ 各モニター宅に充電コンセントを設置。次世代自動車を貸出しガソリン車の代わりに利用してもらう。
- ・ 詳細な EV・PHV 導入メリット・デメリットを把握し、「次世代自動車活用モデル」として整理

リーフレット作成、セミナー・講習会の実施

次世代自動車や新エネルギー・省エネルギー等に関連するセミナーや講習会の開催、試乗会等を実施。EV・PHV アクションプランの内容をもとにリーフレットを作成し、セミナーやシンポジウムで配布。

岐阜県 EV・PHV タウン推進マスタープランの策定

岐阜県における次世代自動車の普及促進方針を策定。

アンケート調査（一般ユーザー・自治体・企業） ヒアリング調査

自治体、企業、一般ユーザーを対象に幅広くアンケート及びヒアリング調査を実施。

次世代自動車普及状況（2012.3 現在）

EV・PHV：375 台（H23 年度増加数 207 台）
急速・中速充電器：20 台（H23 年度増加数 9 台）

マスタープランで定めたH24年度以降の施策の方向性

H23年度の取組から新たに見出された実施必要事項と、従来より実施している取組を統合して施策の方向性として整理した。

活用モデルの周知を軸とした普及啓発

EV・PHVへの転換メリット・デメリットについて公正・正確な情報を個人や企業が収集することは難しく、導入の判断がしにくい。中立な立場で情報取組可能な県及び県内市町村には、EV・PHV導入の判断材料を広く収集し、わかりやすく提示することが求められる。

【取組】

- 1 中山間地モニター実証実験結果、活用モデルの活用、周知
- 2 EV・PHV運用実証実験とモデル構築
- 3 ガソリンスタンド過疎地対策手法の検討
- 4 ホームページにおける普及啓発

充電インフラの普及

充電インフラの普及がEV・PHV普及の前提になる。行政や補助金を用いた普及から民間主導への移行を視野にいれながら多様な地域・場所・業種による充電インフラの普及と充実を目指す。

【取組】

- 1 既存充電インフラの利用実態調査
- 2 施設特性にあった充電器普及モデルの構築
- 3 普及状況を考慮した充電インフラ補助金の検討
- 4 家庭用（利用者限定用）充電インフラの普及

次世代エネルギーインフラと一体となった普及

電力供給力不足への不安が叫ばれる中、EV・PHVの普及は、電力供給技術と一体となったものとする必要がある。岐阜県が普及を目指す「次世代エネルギーインフラ」はこれに相当する技術であり、EV・PHVと合わせた普及が期待される。

【取組】

- 1 次世代エネルギーインフラ実証施設からの情報収集・分析
- 2 道の駅における次世代エネルギーインフラ化

率先導入

EV・PHVや充電器の率先導入は、メーカーの開発への投資を加速させ、性能向上や価格の低下につながる重要な取組である。県や市町村は、EV・PHV普及による社会的メリット（化石燃料削減、燃料転換への寄与）に対し、適切な価値をつけることが可能であるため、積極的な率先導入が期待される。

【取組】

自治体等によるEV・PHVの率先導入。

産業振興

岐阜県内には自動車関連企業が多数立地しており、EV・PHV関連企業への研究施設の提供や技術講習会など行う。

【取組】

- 1 技術講習会の開催、

【取組2】

- 2 地域産学官共同研究拠点「ぎふ技術革新センター」の活用

今回の事業内容

一般車を対象としたH23年度調査に続き、今年度は商用車を対象としたモニター実証試験の実施と、普及啓発活動を行う。

商用車を対象とした中山間地等次世代自動車活用モデル構築業務

【中山間地での次世代自動車の実証】

- ・中山間地において事業者を対象にモニター調査を実施
- ・中山間地における運転パターンの設定
- ・次世代自動車活用モデルを構築

【次世代自動車の普及啓発活動】

- ・普及啓発イベント・シンポジウムの開催
- ・アプリの開発

充電インフラ利用実態調査

【充電インフラの実態及び普及に関する調査】

- ・既存充電インフラの利用実態調査
- ・充電インフラの新設に関するニーズ等の調査
- ・充電器普及モデルの構築

電気自動車から住宅への放電設備に関する調査

【電気自動車から住宅への電力供給に関する調査】

- ・電気自動車から住宅への放電設備に関するメリット・デメリットを調査
分析には過去に岐阜県が実施したモデルハウスや次世代エネルギーインフラ導入モデル事業費補助金事業で得られたデータを活用

EV導入は実施済み

(岐阜清流国体の炬火リレーの随伴車に電気自動車を使用する等、率先して利用している。)

岐阜県次世代自動車推進協議会

【協議会の発展・運営】

- ・次世代自動車の普及を図る同協議会の活動を通じ、普及啓発活動及び関係者の連携を図る。

【見学ツアーの実施】

- ・協議会会員を対象に先進事例見学ツアーを行う。